

事業名	私立学校運営費補助	事業期間	昭和 45 年度～平成 年度	上位の施策名	信頼と協働による学校づくりの推進
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	幼稚園・小学校・中学校・高等学校を設置する学校法人	現状・課題	県内の私立学校の児童（幼児）生徒数は、少子化の進行に伴い減少傾向にあり、学校運営は厳しさを増している。
	意図	魅力ある学校づくりと多様な人材の育成ができる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
私立学校運営費補助 魅力ある学校づくり 教育改革推進事業 過疎地域対策 障害児教育対策	私立学校の運営に要する経常的経費に対して助成（53法人） 魅力ある学校づくりの取組に対して助成（14法人） 私立学校の教育改革の取組に対して助成（49法人） 過疎地域に所在する高校に対して助成（2法人） 心身障がい児の教育に要する経費に対して助成（23法人）	直接補助	学校法人	総コスト	4,302,657	4,364,405	4,448,946	4,595,886
				事業費	4,294,657	4,356,405	4,440,946	4,587,886
				うち一般財源	3,616,828	3,670,780	3,775,196	3,864,910
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数（人）	0.80	0.80	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
本事業の実施により、保護者負担の軽減を図り、学校経営の健全性を確保するとともに、児童（幼児）・生徒の教育条件の維持向上に寄与した。	活動指標	私立学校数（校）	83	84				

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 （年度）	評価	備考	
	児童等の数（人）	目標値		17,831	17,421	17,395	17,718		達成	
		実績値		17,421	17,395	17,718				
		達成率		97.7%	99.9%	101.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	教育基本法 私立学校法	教育基本法の規定により、私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めることとなっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・ヒアリングにより学校法人から学校運営や教育内容等を聴取 ・魅力ある学校づくりへの努力を学校に自らアピールさせる場を設定 ・私立学校関係団体から意見聴取等を実施	247 千円/人	251 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	法により県の取り組みとして定められているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある学校づくりの取組に対する支援の強化 学校検査の強化等による経理の適正性の確保 		

事業名	私立高等学校授業料減免補助	事業期間	昭和 56 年度～平成 年度	上位の施策名	信頼と協働による学校づくりの推進
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	私立高校に在籍する生徒	現状・課題	景気悪化により修学が困難な生徒が増加している。また、22年度から就学支援金制度が導入されたものの、保護者の授業料負担は残っている。
	意図	教育機会を確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
私立高等学校授業料減免補助事業	私立高校を設置する学校法人が行う授業料減免事業に要する経費の一部を補助(14法人、1,435人)	直接補助	私立高校を設置する学校法人	総コスト	36,053	80,137	49,521	49,887
				事業費	35,053	79,137	48,521	48,887
				うち一般財源	35,053	32,965	23,676	24,038
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	経済的理由により修学が困難な生徒の保護者負担を軽減し、修学の機会を確保を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			授業料減免対象生徒数(人)	729	1,435			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	私立高等学校における中退率(%)	目標値		3.65	3.34	3.19	3.03		達成	
		実績値		3.19	3.40	2.50				
		達成率		114.4%	98.2%	127.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	教育基本法	教育基本法により、教育の機会均等を図るため、国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じることとなっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		20年度	22年度	総コスト / 活動指標の実績値(H20:689人)
			52千円/人	35千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	法により県の取組として定められているため
改善計画等	・天災被災者等に対する支援を実施		

事業名	私立幼稚園保育料減免補助	事業期間	平成 12 年度～平成 年度	上位の施策名	信頼と協働による学校づくりの推進
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	私立幼稚園に在籍する園児の保護者	現状・課題	県下幼稚園児の6割以上が通っている私立幼稚園児の保育料等は公立に比較して4.7倍の格差があり、私立幼稚園に在園する園児の保護者の負担は大きい。
	意図	教育費の負担が軽減する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
私立幼稚園保育料減免補助事業	私立幼稚園設置者が行う保育料減免事業に要する経費の一部を補助(47設置者、667人)	直接補助	私立幼稚園を設置する者	総コスト	18,620	18,543	20,695	20,170
				事業費	17,620	17,543	19,695	19,170
				うち一般財源	17,620	17,543	19,695	19,170
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	私立幼稚園の就園率は年々上がってきており、幼児教育の普及に貢献している。また、補助により公私格差についても縮減しており、保護者負担が軽減されている。少子化対策の観点からも、2人以上の子どもを持つ保護者の負担を軽減することは意義が大きい。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			補助対象者数(団体)		21年度	22年度	目標値	目標年度	
					49	49	51		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	2人以上在園する場合の公私立の納付金格差(倍)	目標値	2.36	1.49	1.68	1.79		概ね達成	
		実績値	1.49	1.68	1.79				
		達成率	158.4%	88.7%	93.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大分県行財政運営ビジョンにおいて、子育て満足度日本一を目指す施策に取り組んでいる。施策を推進するうえで、保護者の経済的負担を軽減し、すべての子どもに平等に幼児教育を受ける機会を確保することが重要であるため、今後も県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		20年度	22年度	総コスト / 活動指標の実績値(H20:49団体)
			380 千円/団体	422 千円/団体	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	保護者の負担を軽減し、幼児教育を受ける機会を確保するため
改善計画等			

事業名	大分県私学協会補助	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	信頼と協働による学校づくりの推進
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県私学協会	現状・課題	私立学校は、公立学校に比べて教職員研修の機会が少ないため、教職員の資質向上対策が課題である。また、公立に比べて全体として生徒の文化・スポーツ活動を県民にアピールする機会が少ないため、体育大会等の実施により県民に対する認知度を高め、私立学校全体の振興を図る必要がある。
	意図	私立学校の振興を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
教職員研修事業	私立学校に勤務する教職員に対する研修会の開催に要する経費に対して助成	直接補助	大分県私学協会	総コスト	5,200	4,300	4,300	4,300
私学フェスタ事業	私立学校生徒による音楽・演武・神楽等の発表及び進学ガイダンスに要する経費に対して助成			事業費	4,200	3,300	3,300	3,300
私立高等学校体育大会事業	私立高等学校生徒を対象とした体育大会の開催に要する経費に対して助成			うち一般財源	4,200	3,300	3,300	3,300
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	私立教職員等に対する研修会の実施に要する経費に対して助成することにより、時代の変化に即応した教育内容の充実を図ることができる。また、私学フェスタ、私立高等学校体育大会の開催に要する経費に対して助成することにより、私立学校をアピールし、私立学校に対する県民の理解が深まった。	活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標			
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			教員等研修等事業の参加者数(人)	3,030	3,030				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	生徒数(人)	目標値	17,831	17,421	17,395	17,718		達成	
		実績値	17,421	17,395	17,718				
		達成率	97.7%	99.9%	101.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	教育基本法	教育基本法の規定により、私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めることとなっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		20年度	22年度	総コスト/ 活動指標の実績値 (H20:3,436人)
			1,513 円/人	1,419 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	法の規定により県の取り組みとして定められているため
改善計画等			

事業名	日本私立学校振興・共済事業団補助	事業期間	昭和 29 年度～平成 年度	上位の施策名	信頼と協働による学校づくりの推進
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	学校法人及び加入者	現状・課題	私立学校の経営の安定及び私立学校教職員の福利厚生の実現を図るため、学校法人及び加入者の掛金負担を軽減する必要がある。
	意図	掛金負担を軽減する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
日本私立学校振興・共済事業団補助	日本私立学校振興・共済事業団の事業運営の長期勘定に要する経費の一部を補助	直接補助	日本私立学校振興・共済事業団	総コスト	30,831	30,478	30,286	30,318
				事業費	29,831	29,478	29,286	29,318
				うち一般財源	29,831	29,478	29,286	29,318
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	学校法人及び加入者の掛金負担の軽減を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標			
			21年度	22年度	目標値	目標年度				
成果指標	日本私立学校振興・共済事業団加入者数(人)	達成率	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値							目標設定できないのは、加入者数の増加を目的とするものではなく、負担軽減を図るためのものであるため。
			実績値	1,794	1,784	1,785				
達成率										

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	教育基本法	教育基本法の規定により、私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めることとなっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			17 千円/人	17 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	法により県の取り組みとして定められているため
改善計画等			

事業名	私立学校教職員退職金財団補助	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	信頼と協働による学校づくりの推進
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	私立学校教職員	現状・課題	私立学校教育の振興を図るためには優秀な教員の確保が不可欠であり、そのためには国公立学校の教職員と同等の退職金制度の確保が必要。
	意図	優秀な教職員を確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
私立学校教職員退職金財団補助	退職金財団が会員(学校法人)に給付する退職資金の一部を助成	直接補助	私立学校教職員退職金財団	総コスト	65,000	77,000	77,000	77,000
				事業費	64,000	76,000	76,000	76,000
				うち一般財源	64,000	76,000	76,000	76,000
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

[事業の成果等]

事業の成果	公教育の一翼を担う私立学校教育の振興を図るため、私立学校の退職金制度について国公立学校の教職員と均衡を保ち、優秀な教員を確保することで、私立学校の振興を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			教職員と学校法人の掛金負担割合(%)	84.9	84.9			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	財団加入団体数(団体)	目標値		61	61	61	61		達成	
		実績値		61	61	61				
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	教育基本法	教育基本法の規定により、私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めることとなっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		1,066	1,262	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/団体	千円/団体	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	国公立学校と私立学校の退職金制度の均衡を保ち、優秀な教員を確保するため
改善計画等			

事業名	私立学校施設耐震化推進事業 (※旧私立学校施設耐震診断推進事業)	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	信頼と協働による学校づくりの推進
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	学校法人	現状・課題	学校法人の厳しい財政状況もあり、私立学校の耐震化率は62.5%と公立学校に比べて低い。
	意図	私立学校の施設の耐震化を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
私立学校施設耐震化推進事業	学校法人が実施する幼稚園・小・中・高等学校の校舎等施設の耐震診断及び耐震補強工事に要する経費の一部を補助	直接補助	学校法人	総コスト		8,657	18,987	82,450	
				事業費		4,657	12,987	76,450	
				うち一般財源		4,657	12,987	76,450	
				人件費		4,000	6,000	6,000	
				職員数(人)		0.40	0.60	0.60	

[事業の成果等]

事業の成果	耐震診断の結果、耐震性能が低い建物については、今後の補強工事への計画に活用した。また、耐震補強工事を行った建物については、安心して学べる環境が整備された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			診断実施棟数(棟)	13	9	29	27	
			補強工事等実施棟数(棟)		5	70	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
	耐震化率(%)	目標値				62.0	67.8	90	達成	
		実績値				62.5				
		達成率				100.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地震防災対策特別措置法	地震防災対策特別措置法の改正により、国及び地方公共団体は私立学校施設について地震防災上必要な整備のため財政上及び金融上の配慮をするものとされている。国は危険建物の補助率の嵩上げ等を実施しているが、更に充実した支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から耐震診断推進事業を耐震化推進事業とし、耐震補強工事補助事業を追加 学校法人へ耐震化の重要性を繰り返し伝え、自己負担でも診断を行う気運を醸成 		3,797 千円/棟数	$\frac{\text{総コスト}}{\text{補強工事等実施棟数}}$

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	私立学校の耐震化率は依然として低いため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 制度の周知を図り、耐震化を促進 23年度は、耐震診断への補助率を引き上げ、すべての未診断施設の診断を完了するよう促し、補強が必要な施設数の実態を確定 24年度は、支援の拡充を検討するとともに、27年度を目途とした学校法人の耐震化実施計画の策定・実施を促進 		

事業名	緊急雇用私立高校生就職支援事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	信頼と協働による学校づくりの推進
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	私立高校生	現状・課題	雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、就職決定率の低下や早期離職者の増加が懸念されている。また、私立高校全体の就職決定率は公立高校全体に比べて低い。
	意図	私立高校生の就職決定率が向上する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
私立高校生就職支援事業	各私立高校に就職支援員を配置し、私立高校生に対してキャリア教育等の就職支援を実施	全部委託	大分県私立中学高等学校協会	総コスト		8,139	16,611	31,204
				事業費		7,139	14,611	29,204
				うち一般財源				
				人件費		1,000	2,000	2,000
				職員数(人)		0.10	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	本事業の実施により、3月末の就職未内定者数は昨年度より減少(59人→43人)し、また就職内定率の公私間差も縮小(5.5Pt→5.0Pt)した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			就職支援員数(人)		21年度	22年度	目標値	目標年度	
				8	9				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	私立高校生就職決定率(%)	目標値		90.3	89.6	92.9		達成	
		実績値	90.3	89.6	92.9				
		達成率	99.2%	103.7%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大分県中期行財政運営ビジョンにおいて、子ども達の挑戦や自己実現を支える大分県づくりに取り組んでいる。施策を推進するうえで、大分県の未来を担う高校生の就職支援は重要であるため、今後も県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・毎月、就職支援員を集めた連絡会議を開催し、学校の取り組み状況や課題などの意見交換を実施	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			91 千円/%	179 千円/%	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	依然として雇用情勢は厳しく、さらなる支援が必要であるため
改善計画等	・就職支援員の増員による就職支援の充実		

事業名	がんばる学校応援プロジェクト推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	信頼と協働による学校づくりの推進
				担当課・局・室名	教育改革・企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	教職員、児童生徒、地域住民	現状・課題	平成20年の不祥事事件以降、大分県の教育界はマイナスイメージが払拭できないが、学校現場では目立たないことでも地道に頑張っている教職員、児童生徒、地域住民等が多数存在する。このように地道な取組を広くPRしたり奨励することで学校の士気向上やよい取組の波及を図ることが必要である。
	意図	教職員等の意欲がさらに喚起され、学校現場が活性化している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
大分県教育奨励賞の創設 大分県教育庁チャンネル (You Tube) 開設	学校現場の特色ある取組や地道に頑張っている取組等を表彰 学校現場の特色ある取組や地道に頑張っている取組等をインターネットの動画サイトを通じ全国発信	直接実施	県	総コスト			7,280	8,049
				事業費			3,280	4,049
				うち一般財源			377	828
				人件費			4,000	4,000
				職員数(人)			0.40	0.40

[事業の成果等]

事業の成果	現場の教職員や児童生徒、地域住民等の地道な活動を奨励、情報発信することで学校現場のさらなる活性化、大分県の教育のプラス面をアピールすることができた。(掲載された学校等から感謝の声が多数寄せられている。)	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			表彰者数(組)		114			
			インターネット情報発信件数(件)		63			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	インターネット動画サイト再生件数(回)	目標値				20,000	50,000		達成	
		実績値				32,000				
		達成率				160.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	取組の背景、コツ、課題等をまとめ、現在の政策の方向との整合性を判断して編集することから、他団体等での実施は難しく、県教育委員会が直接実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・直接職員が撮影に出向くだけでなく、学校関係者等からインターネット掲載画像や写真を積極的に募集	20年度	22年度	大分県教育庁チャンネル総コスト(H22:5,925千円) / 成果指標の実績値
				91円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県内全域で教育を活性化させるためには、引き続き県による実施が必要
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・動画の募集を広報紙等の紙媒体だけでなく、インターネット上でも開始 ・24年度はめじろん放送局との連携を検討 		

事業名	県・市町村教育委員会連携強化事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	信頼と協働による学校づくりの推進
				担当課・局・室名	教育改革・企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村教育委員会、小中学校長等	現状・課題	県教育委員会の理念・方向性や、県教育委員会が行う事業等のねらい等が市町村教育委員会や学校現場に十分に伝わっておらず、また、現場の意見の吸い上げも十分ではない。(特に小・中学校で顕著であるため、小中学校長対象を中心に実施)
	意図	市町村教育委員会や小・中学校長等との連携が強化されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
全県研修 (事業等説明会、県民フォーラム) 地域研修 (校長との地域別意見交換会)	県教育委員会が行う事業等の背景やねらい、政策の理念や方向性を市町村教育委員会や全小・中学校長、県民に説明 県教育委員会が各地域に出かけ、各地域の全小・中学校長と率直に意見交換を実施(9地域15市町村)	直接実施	県	総コスト		2,850	2,196	2,732
				事業費		1,850	1,196	1,732
				うち一般財源		1,850	1,196	1,732
				人件費		1,000	1,000	1,000
				職員数(人)		0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	県の考え方、取組等の説明や教育現場の意見を直接聞くことにより、現状や課題について共通の認識を持ち、新たな取組へと進む意識改革が進んだ。また、小中学校長との意見交換会での意見を県の施策に反映していくなど、連携が進んだ。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			研修会実施回数(回)	4	11				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考
		目標値							意識改革が目標であり、数値化が出来ない
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条の2第2項	県教育委員会は市町村の教育行政の体制整備及び充実に資するため、必要な助言、情報の提供その他の援助を行なうよう努めなければならないため、県教育委員会が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・研修では意識改革は難しいので、全校長等との直接の意見交換や考え方の説明などに	21年度	22年度	総コスト/ 研修会実施回数 (H21:4回、H22:11回)
			713 千円/回	200 千円/回	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県、市町村、学校現場との意志疎通を図っていくためにも継続する必要があるため
改善計画等	・学力・体力向上等の県民の教育への期待に応えるために、市町村教育委員会や学校現場と共通認識を持ち、様々な取組を継続実施		

事業名	県立学校施設整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	信頼と協働による学校づくりの推進
						担当課・局・室名	教育財務課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県立学校校舎、体育施設等	現状・課題	耐震化が必要な施設や、経年損耗により機能が低下した施設が多く残っている。教育環境の向上を図るため、老朽化した校舎等の増改築・大規模改造・耐震補強など施設・設備の整備を行う必要がある。特に、東南海・南海地震の発生が危惧される中、学校施設の耐震化には優先的に取り組まなければならない。
	意図	安全・安心で快適に学習できる教育環境が確保されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
耐震化のための改築 耐震補強 体育施設新築 大規模改造 〃 設計・調査等委託ほか	高田高校教室棟等(8棟) 杵築高校渡り廊下等(29棟) 三重総合高校第2体育館等(2棟) 大分雄城台高校体育館(内部大規模改造) 宇佐支援学校中津校普通教室棟等整備(中津商業校舎改造)	直接実施	県	総コスト	2,894,925	6,409,022	4,562,605	4,189,774
				事業費	2,813,925	6,328,022	4,481,605	4,108,774
				うち一般財源	894,299	748,576	381,524	598,854
				人件費	81,000	81,000	81,000	81,000
				職員数(人)	8.10	8.10	8.10	8.10

[事業の成果等]

事業の成果	耐震化率が83.9%から91.1%(7.2ポイント増)となり、23年度末までの耐震化完了に向け前進し、安全・安心な教育環境づくりができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			耐震化棟数(解体のみ含む)(棟)	53	37	(耐震化完了)	23	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	耐震化率(%)	目標値	72.0	82.1	90.9	100.0	100.0	達成	表示した耐震化率は、文部科学省「公立学校施設耐震改修状況調査」対象棟から、高校再編計画により廃止予定の棟を除いた棟数を分母として計算している。
		実績値	72.6	83.9	90.9				
		達成率	100.8%	102.2%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	学校教育法第5条 地方財政法第27条第1項及び第27条の3	県立学校の管理については、設置者(県)が管理し、経費負担する。(学校教育法第5条) 県は、県立高校施設の建設事業の経費を市町村に負担させ、住民に負担を転嫁してはならない。(地財法) 建設、管理の実施についても、県が直接実施するのが現実的である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・22年度から「総合評価落札方式」を試行 ・価格面のみならず品質面でも競争することにより工事の品質確保を促進	20年度	22年度	耐震補強事業費(H20:333,615千円、H22:361,340千円)/耐震補強延べ床面積(H20:13,460㎡、H22:16,668㎡)
			25 千円/㎡	22 千円/㎡	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	施設延命化のための大規模改造、高校再編計画に基づく必要な施設整備等に継続的に取り組む必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・新大分県総合教育計画に基づき、学校施設の耐震化や大規模改造、高校再編に伴う施設整備を計画的に実施 ・耐震補強については、27年度までに耐震化率100%を目標にしていたが、23年度完了に向けて優先的に実施 		

事業名	ものづくりスペシャリスト育成推進事業	事業期間	平成 元 年度～平成 24 年度	上位の施策名	信頼と協働による学校づくりの推進
				担当課・局・室名	教育財務課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業・工業高校	現状・課題	地元産業界から即戦力として求められる人材育成には、技術の進歩による新しい設備の導入や老朽化のための設備の更新が必要な状況にある。
	意図	有為な人材の育成を図っている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
県立高等学校施設・設備の整備	県立学校（農業系） 簡易栽培システム、RQフレックス（1校2品目） 県立学校（工業系） 技能検定用計測機器セット、原子吸光分析装置、電子平板 ワイヤーカット放電加工機、ガスクロマトグラフ装置 シーケンス制御実習装置（10校17品目）	直接実施	県	総コスト	99,000	67,962	79,443	73,236
				事業費	89,000	57,962	69,443	63,236
				うち一般財源	73,561	32,219	57,488	57,986
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数（人）	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	農業・工業高校において、就職に有利な資格取得等に必要となる実用的な施設・設備の整備をした。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			導入品目（品目）	25	21			

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 （年度）	評価	備考	
	資格取得数（個）	目標値		5,723	5,825	5,882				
		実績値		4,906	3,841	5,566				
		達成率		85.7%	65.9%	94.6%				

概ね達成 実績値は高校教育課調べによる。目標値は、文部科学省の「学校基本調査」の数から算出しているため、平成23年度目標値確定は12月頃確定予定。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	産業教育振興法	県立高等学校設備等の整備については、学校設置者である県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後も生徒のために設備の導入や更新を行っていく必要があるため
改善計画等	・商工労働部と連携し、県内企業の熟練技能者等の派遣受け入れや企業見学など、生徒の資格取得を支援する22年度新規「おおいたマイスター育成大作戦推進事業」を踏まえ関連設備について重点的に整備		

事業名	高校改革推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 27 年度	上位の施策名	信頼と協働による学校づくりの推進
				担当課・局・室名	高校教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県立高校	現状・課題	少子化に伴う中学校卒業予定者数の減少や、生徒の学習ニーズの多様化に対応するため、学校規模を適正化するとともに、新しいタイプの学校を設置するなど、子どもたちが社会の変化に対応できるよう教育環境の整備を図らなければならない。
	意図	学校の配置や規模が適正に行われている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
新設高校開設のための準備 連携型中高一貫教育に係る研究 指定 教育研究開発事業（文部科学省 委託事業）	「後期再編整備計画」に基づく新設校、新設学科の準備 推進委員会・実践部会等の開催（由布高校） 小中高連携による「読解力」を育成するための新教科のカ リキュラムを研究開発（安心院高校）	直接実施	県	総コスト	12,845	30,032	18,034	20,110
				事業費	2,845	20,032	8,034	10,110
				うち一般財源	2,845	20,032	4,635	6,566
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数（人）	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
白津地域新設高校に係る設置学科及び大分南高校福祉科について協議するとともに、由布高校及び由布市内3中学校間の連携型中高一貫教育の導入を決定した。	活動指標		3		

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
	適正規模の高校の割合（%）	目標値		79.1	81.4	72.0	72.0			94.4
		実績値		79.1	81.4	72.0				
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	子どもたちが、充実した教育環境で高校生活を送ることができるように、高校改革推進計画の「再編整備指針」に基づき、高校の配置や規模の適正化等を推進することは県の責務である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き適正な配置や規模に近づける必要があるため		
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度の取組 (1)白津地域新設高校の開校準備（準備室設置） (2)大分南高校福祉科の設置準備 (3)大分東高校農業科の設置準備 (4)日出地域新設高校の設置学科に係る協議 (5)佐伯地域新設高校の設置学科に係る協議 (6)別府地域新設高校に係る別府商業の移管に関する協議 				

事業名	地域スポーツ人材活用実践事業	事業期間	平成 21 年度～平成 22 年度	上位の施策名	信頼と協働による学校づくりの推進
				担当課・局・室名	体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学校	現状・課題	小学校では学年が上がるにつれ指導すべき内容が高度化し、教師の高齢化もあり児童に十分な興味・関心を持たせる体育指導が困難な状況にある。そこで、地域スポーツ指導者を活用することにより、児童のスポーツニーズに応え、授業の充実を図る必要がある。
	意図	体育授業が充実するとともに教師の指導力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
小学校体育授業への地域スポーツ指導者の派遣 地域スポーツ人材活用促進委員会 活用校連絡協議会の開催 地域スポーツ人材の資質向上	公立小学校の授業に地域のスポーツ指導者を派遣(国庫10/1派遣人数：延べ100人(73校、1,225時間派遣) 地域スポーツ人材活用促進委員会(年2回) 地域スポーツ指導者活用校連絡協議会(年1回) 地域スポーツ指導者研修会(年1回)	直接実施	県	総コスト		5,779	6,949	
				事業費		2,779	3,949	
				うち一般財源				
				人件費		3,000	3,000	
				職員数(人)		0.30	0.30	

[事業の成果等]

事業の成果	各実践校では、家庭や地域と連携した取組を実施することにより、外遊びをする子どもの増加や児童生徒の体力が向上するとともに、教職員や保護者の子どもの体力向上に対する意識の改善を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			小学校派遣延べ人数(人)	34	100			
			活用小学校数(校)	44	73			
			小学校の活用時間数(単位時間)	731	1,225			

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考
	県内小学校における体力・運動能力調査で全国平均以上の種目の割合(%)	目標値			29.7	32.0			
	実績値			34.4	31.3		31.3		
	達成率			115.8%	97.8%		97.8%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	学校体育振興事業委託要項(文部科学省)	地域スポーツ人材活用実践事業は国の委託事業であり、県を実施主体とする施策体系となっている。指導者に対しては、スポーツ医・科学や学習指導要領等に基づいた指導が行われるよう研修を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・実施計画書、実績報告書、アンケート調査の内容を簡素化 ・22年度に活用校連絡協議会を1会場で実施(21年度は6会場で実施)	8	6	総コスト/小学校の活用時間数(H21:731時間、H22:1,225時間)
			千円/時間	千円/時間	

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	新規事業で、他の児童生徒の体力向上対策と連携し効果的に事業を推進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 公立小学校115校、公立中学校80校に地域のスポーツ指導者派遣予定(23年度) スポーツ医・科学や学習指導要領等に基づいた研修の実施 関係機関・団体(地教委、大分県体育協会、大分県スポーツ指導者協議会、体育指導委員協議会等)との連携による指導者選出の効率化 		